

中国知的財産権



ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2022年第6号(全88号)

2022年6月29日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn

目次

中国最高裁判所が『最高裁判所のブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見』を公布	2
広東の裁判所が全国の約3分の1の知的財産権案件の裁判を終了.....	5
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	8

中国最高裁判所が『最高裁判所のブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見』を公布

2022年5月25日、中国最高裁判所は『最高裁判所のブロックチェーンの司法活用の強化に関する意見』（以下、『意見』という）を公布した。

近年、中国の裁判所はブロックチェーン技術の司法分野での活用を強力に推進し、裁判所の司法ブロックチェーンプラットフォームを設立している。司法ブロックチェーンによる証拠保存は22億条以上であり、証拠の保存、インテリジェントアシスト、ファイル保管などでの効果や標準化が継続的に改善され、電子証拠、電子送付の検証保存、改ざん防止などでも効果が現れている。

ブロックチェーンの司法分野での活用をさらに強化し、司法の信頼性の向上、社会ガバナンスのサポート、リスクの防止と解消、高品質の発展の推進などの面でブロックチェーンの作用を十分に発揮させるため、最高裁判所は十分に調査、研究し、幅広く意見を求め、多方面から論証した上で、『意見』を制定し、公布した。『意見』は七つの部分、32条からなり、裁判所のブロックチェーンの司法活用の強化に関する全面的な要求とブロックチェーンプラットフォームの構築に関する要求を明確にしており、司法の信頼性の向上、司法の効率性の向上、司法の調整能力の向上、経済社会のガバナンスのサポートなど四つの代表的な場面でのブロックチェーン技術活用の方向性を提示し、ブロックチェーン活用の保障措置を明らかにしている。『意見』の顕著な特徴は主に以下の通りである。

一、相互運用性（インターオペラビリティ）のある司法ブロックチェーン・アライアンスを構築すること。『意見』は、2025年までに裁判所は各業界と相互運用性のあるブロックチェーン・アライアンスを結び、データの照合、信頼できる操作、スマートコントラクト、クロスチェーンの協調などの基本的なサポート能力を大幅に向上させ、司法ブロックチェーン・アライアンスが経済社会の運行体系と融合し、ビジネス環境の最適化、経済社会的なガバナンス、リスクの防止・解消及び産業のイノベーションと発展を積極的にサポートし、安全な中国、法治の中国、デジタルの中国、誠実な中国の建設をサポートして、中国の特徴を持ち、世界をリードするブロックチェーンの司法分野での活用モデルを構築することを提示している。

二、裁判所のブロックチェーンプラットフォーム構築の要求を明確にしていること。『意見』は、ブロックチェーン活用のトップレベルデザイン（トップダウン方式で制定）を強化し、クロスチェーンの協調活用能力の構築を引き続き推進し、司法ブロックチェーンの技術力を向上させ、インターネット司法ブ

ブロックチェーン検証プラットフォームを構築して、標準化した規範的システムを構築し、健全化することを裁判所に要求している。また、オープンシェアな全国裁判所司法ブロックチェーンプラットフォームを構築し、司法ブロックチェーンプラットフォームと各業界のブロックチェーンプラットフォームのクロスチェーン・アライアンスを強化し、協調能力を引き続き向上させ、さらにインターネット上で司法ブロックチェーン検証プラットフォームを構築して、当事者などの関係者による調停データ、電子証拠、訴訟ファイルなどの司法資料の真偽確認をサポートすることを提示している。

三、ブロックチェーンのデータ改ざん防止技術を利用して司法の信頼性を向上させること。『意見』は、裁判所のデジタル包袋、デジタルファイル、司法統計表などの司法データのオンチェーンデータストレージを推進し、執行案件などのデータと取り扱いのオンチェーンストレージを促し、裁判所が送付した訴訟書類とその受領証の司法ブロックチェーンプラットフォームでの統一保存を推進し、司法データの安全、取り扱いのコンプライアンスを保障することを提示している。また、ブロックチェーンプラットフォームの証拠検証機能を完備化、改善し、当事者や裁判官によるブロックチェーンで保存された電子証拠のオンライン検証を支持し、ブロックチェーンを介する証拠保存の基準と規則の完備化を推進し、電子証拠認定の効率と質を向上させると明確にしている。

四、ブロックチェーンを活用して業務プロセスを最適化させ、司法効率を向上させること。『意見』は、案件情報のフロー、調停と裁判プロセスの連係、裁判と執行プロセスの連係・連動、執行の効率向上、執行官の案件処理の利便化など5つの代表的な場面での活用を支持し、業務プロセスの自動化レベルを上げ、司法効率を向上させるとしている。また、調停合意が履行されないと自動的に裁判案件や執行案件となるような業務規則やインテリジェント契約等のプロセスを確立し、調停プロセスでの司法の権威を強化して、多元的な紛争解決を支持することを提示している。

五、ブロックチェーンの共有と連携を活用して司法の協調を促進すること。『意見』は、裁判所と司法行政部門がクロスチェーンの協調で、訴訟に参加した弁護士の資格や信用報告書のオンラインでの照会確認を実現し、確認のリアルタイム性を向上させるとし、また裁判所と検察、警察、司法行政などの部門とのクロスチェーンの協調で、案件のオンラインフローの効率とデータの相互信頼を向上させ、裁判所と行政法執行、不動産登記、金融・証券・保険会社、連合信用懲罰などの部門とのクロスチェーンの協調、執行への調査・確保の自動化、信用懲戒モデルを確立し、共同執行の効率を向上させることを提示している。

六、ブロックチェーン・アライアンスの相互信頼で経済社会的なガバナンスをサポートすること。『意見』は、知的財産権、市場監督管理、財産権登記、取引プラットフォーム、データの所有権の帰属、データ取引、金融機構、関係政府部門などのブロックチェーンプラットフォームのクロスチェーンの協調メカニズムの構築を推進し、知的財産権保護、ビジネス環境の最適化、データの開発・利用、金融情報のフローと活用、企業の破産・再編、信用システムの構築などを支持することを提示している。

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-360281.html>

広東の裁判所が全国の約3分の1の知的財産権案件の裁判を終了

5月31日、中国広東省第13期人大常務委員会第43回会議が同省の裁判所の知的財産権裁判作業状況に関する報告を審議した。

報告によると、2018年から今年4月まで広東省の裁判所は各種知的財産権案件69万8000件を受理し、66万9000件の裁判を終了した。この数字は全国の約3分の1を占めている。内訳は、知的財産権民事案件66万件、刑事案件9386件、行政案件235件である。

重点産業のコア技術分野に注目

報告によると、広州知的財産権裁判所が審理した天源社と国芯社の集積回路配置図設計紛争案件は、権利侵害の事実について先に判決が下り、即時に権利侵害行為が阻止され、チップ設計分野の競争秩序が保護されたことで、司法が科学技術革新分野をサポートした典型的判例となった。

近年、広東省は重点産業のコア技術分野の司法保護を強化し続けている。広東省は全省の裁判所で専利などの技術にかかわる知的財産権紛争案件3万7000件の裁判を終了した。「粵禾**丝**苗」（水稻の品種）の植物新品種案件など一連の先端技術関連案件の裁判を終了し、科学技術イノベーションを奨励、保障し、技術と産業のアップグレードを促進している。その他、先端技術、有名ブランド、文化の革新などの分野の司法保護を強化するため、同省裁判所は『知的財産権に対する司法保護の確実な強化に関する意見』を公布した。

広東省の裁判所は53万7000件の著作権紛争案件の裁判を終了し、著作者の権益を法により保護しただけでなく、伝播者と公共の利益も同時に考慮した。全省の裁判所で5万9000件の商標権紛争案件の裁判を終了した。「レゴ」、「海天」（調味料の銘柄）、「マカオ**钜**記」（お土産専門店）など国内外で有名な商標にかかわる紛争案件の裁判を終了し、商標のフリーライド、模倣などの権利侵害行為を厳しく取り締まった。5132件の不正競争と独占紛争案件の裁判を終了し、「Data-sprite」依存ソフトウェア紛争案件、「720ブラウザ」広告遮蔽紛争案件、OPPO社がシズベルグループを訴えた独占紛争案件などのインターネット、不正競争防止、独占禁止にかかわる案件の裁判を終了し、科学技術イノベーション、情報セキュリティ、文化活動やサービスの消費、生活の保障などの分野の公平な競争の保護を強化した。

「開拓」で新興分野の新しい課題に対応

報告によると、新興分野と涉外知的財産権紛争の裁判で、広東省はいつかの進路を新規に開拓した。

権利者が「裁判に勝ったが市場を失う」事態を回避するため、DJI 雲台カメラ紛争案件の裁判で、深セン中等裁判所は「先行判決+仮差止命令」を適用し、専利紛争解決の効率を向上させ、専利権侵害による損害の拡大を防止した。

また、広東省は全国で初めてのオンラインゲーム分野の裁判指南を制定し、「夢幻西遊 (Fantasy Westward Journey) 」ゲームのライブ配信権侵害及び独占紛争案件、「Dreamwriter」人工知能の作成著作物紛争案件、「羅盒」オープンソースソフトウェア権侵害紛争案件など全国初の案件の裁判を終了した。深セン中等裁判所は全国に先立って「デジタル経済の知的財産権司法保護の実施の強化に関する意見」を制定し、30 項目の司法措置を講じて、深セン市が世界的なデジタルのフロンティアになるのをサポートしている。

また、同省裁判所は標準必須特許紛争の法律問題の研究を深め、当該分野で全国初の作業指南を公布し、当該分野初の司法研究専門書を編纂した。ファーウェイ社とサムソン社の紛争を調停で解決し、国内外ハイテク企業のグローバル紛争の一括解決を促した。全省の裁判所は 4869 件の涉外知的財産権紛争案件の裁判を終了し、国内外の権利者の合法的權益を平等に保護した。

近年、広東省は権利侵害の取締りに力を入れている。2021 年の全省の専利紛争案件の平均賠償額は 82 万 5000 円で、2018 年より 148.5%増え、この四年間で賠償額が 1000 万元を超えた案件は 112 件で、賠償額も「アップグレード」している。

現代化した知的財産権裁判システムをイノベーションする

報告によると、広東省は専門化した裁判システムを引き続き改善し、知的財産権の裁判所と法廷、インターネット裁判所の建設を強化し、知的財産権案件の管轄の配置を最適化して、全省 21 市の下級裁判所のいずれもが知的財産権紛争案件を管轄できるようになった。また同時に、「地域をまたがる知的財産権リモート訴訟プラットフォーム」を構築し、知的財産権民事、行政、刑事裁判の「三位一体」改革を進化させ、動画再生ソフト快播 QVOD に「2 億 6000 万元の高額罰金」を科した行政紛争案件、「穩健」医療の防疫マスクにかかわる刑事及び民事公益訴訟などの典型的案件の裁判を終了した。

特に、専門化した技術調査の健全化を図るため、広東省は「技術調査官+司法鑑定+コンサルティング+専門家の補助」の技術事実究明メカニズムを確立し、技術系案件の審理の質の向上を推し進めた。2 度の全国技術調査官制度セミナーを開催し、率先して技術調査作業ガイドを制定し、技術調査典型的案件を発表し、技術調査ラボを設置した。

統計によると、広州知的財産権裁判所は広東知的財産権紛争調停センターの設立を促し、弁護士が裁判所に駐在して調停を行うことを試行し、昨年は調停に成功した紛争は 2000 件近くで、2018 年の 27.2 倍であった。

報告はさらに、省裁判所が表に立って省市場监督管理局など 11 部門と共同で覚書を締結し、知的財産権の司法と行政の協調による保護を強化したことにも触れている。広州知的財産権裁判所は国家知識産権局とともに専利無効案件の優先審査メカニズムを確立し、同じ場所で専利の権利確認と権利侵害案件を審理し、迅速に淀みなく紛争を解決した。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202206/1970759.html>

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

杭州 AI コンピューティングセンターが始動

杭州 AI コンピューティングセンターが5月20日に正式に発足した。同センターは、浙江省初のAIインフラストラクチャーであり、「1+4+3+N」のモデルで建設された。すなわち、「一つのセンターと四つのプラットフォーム」を頼りに、科学研究、企業、政務の3つの重点分野に向け、N個の産業連盟を放射状に構築し、繁栄、密集するAIエコロジー産業クラスターを形成するという。

杭州 AI コンピューティングセンターは杭州市・浜江区に位置し、第1期機関室の敷地面積は2,000平方メートル。第1期の建設規模は40ペタフロップス（1秒当たりの浮動小数点数演算 4×10^{16} 回）である。第2期は100ペタフロップス（1秒当たりの浮動小数点数演算 10×10^{16} 回）に到達させる見込みであり、現地のAI企業のさらなる発展を後押しし、AI重要応用のモデルトレーニング・予測をサポートして、スマート医療、スマート金融、スマート製造、スマート交通などの応用シーンに用いられる。

浙江省政府の蔣珍貴副秘書長は、「浙江省は今、デジタル経済を中核とする近代化経済体制の建設に積極的に取り組んでおり、デジタル化改革を全面的に推進し、デジタル化、ネットワーク化、スマート化の融合した発展のチャンスをしっかりつかもうとしている。今回の杭州 AI コンピューティングセンターの始動は、AIと実体経済の融合の障害を解決し、データ、アルゴリズム、コンピューティングリソースの秩序ある開放を促し、浙江省の産業デジタル化とスマート化への更なる発展を推進するだろう」と述べた。

杭州 AI コンピューティングセンターは、世界トップレベルの計算力を持つファーウェイのAtlas900 AI クラスタを採用しており、Atlas900 AI クラスタは、数千個のAIプロセッサで構成され、画像・音声のAIモデルトレーニングがさらに速まり、AI企業の作業・研究効率を大幅に向上できるという。

<http://www.chinanews.com.cn/cj/2022/05-20/9759902.shtml>

数多くのイノベーションプラットフォームを構築 AI の新しいシーンを合同で育成

成都のイノベーションプラットフォーム建設がまた新たなブレイクスルーを起こした。成都市ハイテク産業開発区とテンセントが協力契約を結んだのである。テンセントは成都市ハイテク産業開発区でテンセントフューチャーセンタープロジェクトを展開する見込みである。契約によると、テンセントフューチャーセンタープロジェクトは、成都に拠点を置き、成都にあるテンセントのコアビジネスのレイアウトを絶えず発展させる。

テンセントは成都市で AI 研究オープンプラットフォームを構築

今回、テンセントは成都市への投資を増やし、成都市ハイテク産業開発区でテンセントフューチャーセンタープロジェクトを展開し、LBE（ロケーションベースのエンターテインメント、Location Based Entertainment）R&Dセンターを設立し、業界をリードするコンテンツ作成・R&Dプラットフォームを築き、テンセントの自主革新のAIプラットフォームを打ち立てるといふ。同時に、双方は、科学技術革新合同大会、AI 大学教育、AI 競技などを始めとする新しいAIシーンを育成して、IP+技術+文化を統合するデジタル経済産業を発展させ、さらにデジタル経済と技術イノベーションのリソース要素を統合し、将来の科学技術開発の最高峰を共同で構築しようとしている。

さらに、双方は科学技術人材の育成と産業技術の革新的な応用を共同で促進する。コンテストの開催、学生支援、大学との共同研究など、さまざまな形で人材育成に特別な支援を提供する。AIなどの最先端技術を利用して、省エネ・排出削減の技術革新を促進し、医療、交通、異分野先端技術融合などで研究を深め、公園都市の建設を後押しする。

成都市はテンセントの中国における第二のビジネス拠点

中国国内のインターネット総合サービスのリーディングプロバイダーの1つとして、テンセントは成都市との協力関係を深めている。成都ハイテク産業開発区は2008年に設立されて以来、オンラインゲーム、アニメーション、ネオカルチャー・クリエイティブ産業、クラウド・インテリジェント産業、スマートリテール、アプリケーションソフトウェアの開発、情報セキュリティ、オンラインカスタマーサービスなどのビジネスを積極的に開発し、テンセントの国内の重要な戦略的ビジネス拠点にまで発展している。

近年、IPを核として、ゲーム、アニメーション、文学、映画・ドラマ、eスポーツ、ビデオなど多彩なデジタルコンテンツが急速に共存・発展しており、デジタル経済の重要な支柱とエンジンの1つとなっている。ニューエコノミーの発展のために。2018年、テンセントは「ネオカルチャー・クリエイティブ

産業」戦略を打ち出した。これまで、テンセントはカルチャー分野の最前線のレイアウトを重要視しており、その中で成都市はかけがえのない重要拠点となっている。

2020年、テンセントの「ネオカルチャー・クリエイティブ産業」本部が成都市ハイテク産業開発区の瞪羚谷デジタル文化・クリエイティブ産業コミュニティに設置された。ゲーム、e-スポーツ、アニメーション、ビデオ、文化・旅行などのネオカルチャー・クリエイティブビジネスを重点的に発展させ、テンセント King's Glory IP、テンセント WeSpace、テンセント e-スポーツなどのプラットフォームトラフィックの優位性を利用して、IP オペレーション、ゲーム・アニメーション、e-スポーツイベント運営、ライブブロードキャストなど、産業チェーンの川上川下の企業を参入させ、ネオカルチャー・クリエイティブ産業のエコロジーを構築した。

数多くの大手企業を引き付けてきた成都

成都は、デジタル経済産業の発展を積極的に推進している。2021年には、成都のデジタル経済中核産業の付加価値は2,580億6000万元となり、成都市のGDPの13.0%、四川省デジタル経済中核産業の付加価値の64.3%を占めている。

テンセントフューチャーセンターの設立は、成都デジタル経済産業の発展の縮図にすぎない。デジタル経済は、実体経済と深く融合しており、「砂上の楼閣」ではない。さまざまな業界でのデジタルトランスフォーメーションの全面的な加速という背景のもと、成都市は、テンセントだけではなく、Alibaba、Baidu、字節跳動 (ByteDance)、快手 (Kuaishou)、愛奇芸 (iQIYI) などのリーディング企業を引き付けている。

<http://sc.people.com.cn/n2/2022/0602/c379471-35297648.html>